

土地開発公社の経営の  
健全化に関する計画書（抄）

山梨県大月市

平成19年4月

## 第1 経営健全化の期間

平成19年度から平成23年度までの5ヵ年

## 第2 経営健全化の基本方針

地方分権や高齢化の進行等に伴い、地方自治体の役割はますます重要となっているが、実感なき景気回復や三位一体改革による地方交付税の大幅な削減等により、地方公共団体の財政は非常に厳しい状況にある。

このような中、本市では大月市土地開発公社の経営健全化を図るため、平成12年度に平成13年度から平成18年度までを計画期間とする土地開発公社経営健全化計画を策定した。この計画に基づき、計画的に土地開発公社保有地の再取得を行うとともに、運営費の補助や借入金の金利負担など、経営健全化に向けた取り組みを行ってきた。しかしながら、厳しい財政状況等から、事業の先送りや見直しを余儀なくされ、また宅地開発事業における住宅需要の低迷等と相まって、健全化計画を十分に達成するまでにはいたらず土地開発公社の経営環境は非常に厳しさを増している状況である。

このため、新たな土地開発公社の経営健全化に向けた計画を策定し、次に掲げる目標の達成に全力で取り組むことによって、その抜本的な経営健全化を図るとともに、総合的な土地対策を推進するものである。

### 〔経営健全化に向けた目標〕

標準財政規模に対する債務保証対象土地の比率を0.25以下とし、保有期間が5年以上の簿価総額の比率を0.10以下とする。

### 第3 公社経営健全化計画実施のための体制

大月市においては、大月市庁議等設置規定に基づき、市の基本方針及び重要施策の審議等を所掌する庁議及び政策会議を設置している。その政策会議の構成員により、土地開発公社の経営健全化計画を推進するため、土地開発公社経営健全化計画推進委員会を組織している。

同委員会では、計画の適切な進行管理を行うとともに、本計画が計画的に実施できるよう全庁挙げて取り組むこととする。

#### 土地開発公社経営健全化計画推進委員会

副市長

行政経営課長

財務管理課長

福祉保健課長

地域整備課長

教育学習課長

企画室長

土地開発公社事務局長

# 第4 各年度の用地取得・処分・保有計画

経営健全化期間

平成19年度～平成23年度（完了）

（単位：百万円）

区 分		平成18年度 (実績)	平成19年度 (初年度)	平成20年度 (第2年度)	平成21年度 (第3年度)	平成22年度 (第4年度)	平成23年度 (終了年度)
<b>公有地先行取得事業</b>							
取得額	計画 A		0	0	0	0	0
	見込(実績) a		0	0	0	0	0
	増減 a-A		0	0	0	0	0
処分額	計画 B		0	598	156	513	278
	見込(実績) b		0	598	156	513	278
	増減 b-B		0	0	0	0	0
設立・出資 団体による 取得	計画 C			509		300	278
	見込(実績) c			509		300	278
	増減 c-C		0	0	0	0	0
うち土地開 発基金によ る取得額	計画 D						
	見込(実績) d						
	増減 d-D		0	0	0	0	0
うち公共用 先債の弾力 運用額	計画 E						
	見込(実績) e						
	増減 e-E		0	0	0	0	0
うち地方債に よる供用済 土地の取得額	計画 F						
	見込(実績) f						
	増減 f-F		0	0	0	0	0
国、その他の 地方公共団体等 による取得	計画 G						
	見込(実績) g						
	増減 g-G		0	0	0	0	0
民間売却	計画 H			89	156	213	
	見込(実績) h			89	156	213	
	増減 h-H		0	0	0	0	0
当該年度利子 ・管理費等 (簿価計上分)	計画 I						
	見込(実績) i						
	増減 i-I		0	0	0	0	0
年度末保有額(1)	計画 J		1,914	1,316	1,160	647	369
	見込(実績) j	1,914	1,914	1,316	1,160	647	369
	増減 j-J		0	0	0	0	0
時価処分による 損益	計画 K						
	見込(実績) k						
	増減 k-K		0	0	0	0	0
<b>土地造成事業</b>							
取得計画額	計画 L						
	見込(実績) l						
	増減 l-L		0	0	0	0	0
当該年度造成費	計画 M						
	見込(実績) m						
	増減 m-M		0	0	0	0	0
当該年度利子 ・管理費等 (簿価計上分)	計画 N						
	見込(実績) n						
	増減 n-N		0	0	0	0	0
販売計画額	計画 O				125	125	125
	見込(実績) o				125	125	125
	増減 o-O		0	0	0	0	0
年度末保有額(2)	計画 P		905	905	780	655	530
	見込(実績) p	905	905	905	780	655	530
	増減 p-P		0	0	0	0	0
年度末保有総額 (1) + (2)	計画 Q		2,819	2,221	1,940	1,302	899
	見込(実績) q	2,819	2,819	2,221	1,940	1,302	899
	増減 q-Q		0	0	0	0	0

## 第5 債務保証等対象土地の詳細処分計画

(単位：百万円)

番号	資産区分	簿価 (処分時点 又は年度末) (a)	処分方針	処分 (予定) 年度	処分 (予定) 価格 (b)	事業 年度	処分に伴う 簿価との 差額 (b-a)
1-1-1～ 1-1-16	清算事業団処分地 (貨物ヤード)	578	大月駅周辺整備事業用地として売却	H22以降	578	H22	0
1-2-1～ 1-2-4	清算事業団処分地 (変電所)	311	大月駅周辺整備事業用地として売却	H20以降	311	H21	0
2-1-1～ 2-1-5	大月バイパス事業代替地 (清算事業団処分地) (ハローワーク)	21	大月バイパス事業代替地として利用	H20以降	21	H21	0
2-2-1	大月バイパス事業代替地 (大月2丁目字献上地)	37	大月バイパス事業代替地として利用	H20以降	37	H21	0
2-2-2 2-2-3	大月バイパス事業代替地 (駒橋2丁目字仲山)	31	大月バイパス事業代替地として利用	H20以降	31	H21	0
2-2-4	大月バイパス事業代替地 (大月1丁目字献上地)	47	大月バイパス事業代替地として利用	H21以降	47	H22	0
2-2-5	大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地①)	52	大月バイパス事業代替地として利用	H21以降	52	H22	0
2-2-6	大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地②)	58	大月バイパス事業代替地として利用	H21以降	58	H22	0
2-2-7	大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地③)	52	大月バイパス事業代替地として利用	H22以降	52	H23	0
2-2-8	大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地④)	79	大月バイパス事業代替地として利用	H22以降	79	H23	0
2-2-9 2-2-10	大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字和原・松山)	55	大月バイパス事業代替地として利用	H22以降	55	H23	0
2-2-11	大月バイパス事業代替地 (御太刀2丁目字大原)	29	大月バイパス事業代替地として利用	H22以降	29	H23	0
3-1-1～ 3-1-3	教員宿舍用地	93	未事業用地として大月市が再取得	H24以降	93	H24	0
4-1-1～ 4-1-4	まるたの森クリーンセンター周辺整備用地 (付け替え水路用地)	2	付け替え水路用地として大月市が再取得	H24以降	2	H24	0
4-2-1～ 4-2-6	まるたの森クリーンセンター周辺整備用地 (西側緑地用地)	35	林地開発用地として大月都留広域事務組合に売却	H24以降	35	H24	0
4-3-1～ 4-3-7	まるたの森クリーンセンター周辺整備用地 (南側緑地用地)	31	林地開発用地として大月都留広域事務組合に売却	H24以降	31	H24	0
4-4-1～ 4-4-24	まるたの森クリーンセンター周辺整備用地 (温泉施設用地)	209	温泉施設用地として大月市が再取得	H24以降	209	H24	0
5-1-1～ 5-1-9	大月駅周辺整備	198	大月駅周辺整備事業用地として売却	H20以降	198	H21	0
9-1-1～ 9-1-55	造成事業用地(ゆりヶ丘)	905	民間売却	H19以降	905	—	0
合計		2,823			2,823		0

## 第6 その他の経営健全化のための具体的措置

### 1 保有土地の暫定利用

国鉄清算事業団処分地の大月駅貨物ヤード跡地を、暫定的に月極駐車場として市民に貸し付け、また同変電所跡地を大月市に職員駐車場として貸し付ける。

### 2 自己資本の活用による借入金の圧縮

駐車場収益を人件費及び借入金支払利息に充当する。

### 3 入札制度の導入等による借入条件の改善

市内の金融機関から利率の見積依頼をし、低利の機関に借入先を決定する。

### 4 用地の新規取得の抑制

(1) 新規取得は、総合計画等に位置づけられた事業で、事業実施及び買戻しが5年以内に確実な事業のみとする。

(2) 代替地を新規に取得する場合は、その処分目的、処分先が明確なものに限る。

### 5 代替地の処分等

(1) 当初の買取りの目的以外の活用を検討（企業誘致用地等への転換）する。

(2) 一般処分（公募抽選、一般競争入札）を行う。

### 6 その他

(1) 事業用地の新規取得に際し、市の買戻し予定時期について一律で最長5年とせず、各事業の実施計画を踏まえた中で適切な時期を設定する。

(2) 公有地の先行取得に関する契約書に記載された買戻し時期については、厳守するものとする。財政上の理由など、やむを得ない理由により期日を延長する場合は、事業計画を再検討した上で必要最低限の期間延長とし、変更契約を締結する。

## 第7 設立・出資団体による支援措置の状況

- 1 代替地の処分に伴う損失に対し、補助金を交付する。
- 2 運営費補助金（人件費、管理費等）を交付する。

平成18年度補助金	66,801千円
平成19年度補助金（予定額）	68,777千円

## 第8 設立・出資団体における用地取得依頼手続等の改善状況

公有地の先行取得の依頼については、買戻し時期、用地費・補償費及び用途を明示した公有地の先行取得に関する契約を書面で締結している。

# 経営健全化計画の目標値達成状況

資料7-2

## 第4 各年度の用地取得・処分・保有計画（平成23年度までの実績）

経営健全化期間 平成19年度～平成23年度（完了）

（単位：百万円）

区 分		平成18年度 (実績)	平成19年度 (初年度)	平成20年度 (第2年度)	平成21年度 (第3年度)	平成22年度 (第4年度)	平成23年度 (終了年度)
公有地先行取得事業							
取得額	計画 A		0	0	0	0	0
	見込(実績) a		0	0	0	1	502
	増減 a-A		0	0	0	1	502
処分額	計画 B		0	598	156	513	278
	見込(実績) b		0	198	145	133	479
	増減 b-B		0	△ 400	△ 11	△ 380	201
設立・出資 団体による 取得	計画 C			509		300	278
	見込(実績) c			198	14	0	163
	増減 c-C			△ 311	14	△ 300	△ 115
うち土地開 発基金によ る取得額	計画 D						
	見込(実績) d						
	増減 d-D		0	0	0	0	0
うち公共用 先債の弾力 運用額	計画 E						
	見込(実績) e						
	増減 e-E		0	0	0	0	0
うち地方債に よる供用済 土地の取得額	計画 F						
	見込(実績) f						
	増減 f-F		0	0	0	0	0
国、その他の 地方公共団体等 による取得	計画 G						
	見込(実績) g				79	37	248
	増減 g-G		0	0	79	37	248
民間売却	計画 H			89	156	213	
	見込(実績) h			0	52	96	68
	増減 h-H		0	△ 89	△ 104	△ 117	68
当該年度利子 ・管理費等 (簿価計上分)	計画 I						
	見込(実績) i				5	4	
	増減 i-I		0	0	5	4	0
年度末保有額(1)	計画 J		1,914	1,316	1,160	647	369
	見込(実績) j	1,914	1,914	1,716	1,576	1,448	1,471
	増減 j-J		0	400	416	801	1,102
時価処分による 損益	計画 K						
	見込(実績) k					80	191
	増減 k-K		0	0	0	80	191
土地造成事業							
取得計画額	計画 L						
	見込(実績) l						
	増減 l-L		0	0	0	0	0
当該年度造成費	計画 M						
	見込(実績) m						
	増減 m-M		0	0	0	0	0
当該年度利子 ・管理費等 (簿価計上分)	計画 N						
	見込(実績) n						
	増減 n-N		0	0	0	0	0
販売計画額	計画 O				125	125	125
	見込(実績) o				44	15	0
	増減 o-O		0	0	△ 81	△ 110	△ 125
年度末保有額(2)	計画 P		905	905	780	655	530
	見込(実績) p	905	905	905	861	846	846
	増減 p-P		0	0	81	191	316
年度末保有総額 (1) + (2)	計画 Q		2,819	2,221	1,940	1,302	899
	見込(実績) q	2,819	2,819	2,621	2,437	2,294	2,317
	増減 q-Q		0	400	497	992	1,418

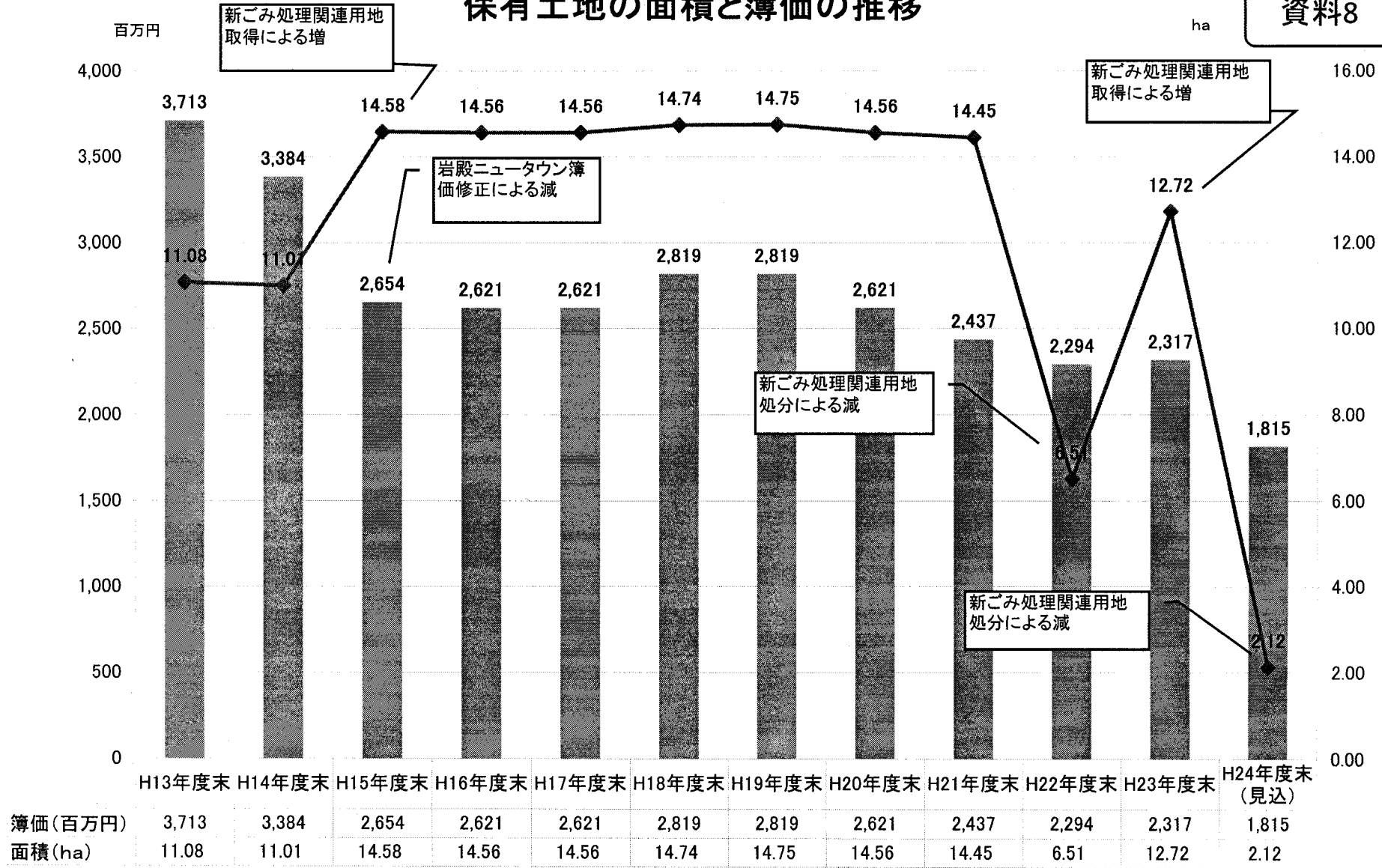


第5 債務保証等対象土地の詳細処分計画（平成23年度末実績）

資産区分	H18 年度末 簿価	計画				実績 処分 年度	簿価残	備考
		処分方針	処分 予定 年度	処分 予定 価格	H23末 簿価			
清算事業団処分地 (貨物ヤード)	578	大月駅周辺整備事業 用地として売却	H22以降	578	0		578	駐車場として暫定利用
清算事業団処分地 (変電所)	311	大月駅周辺整備事業 用地として売却	H20以降	311	0	(H21)	297	一部道路敷地として大月市に 処分 職員駐車場として賃貸
大月バイパス事業代替地 (清算事業団処分地・ハロー ワーク)	21	大月バイパス事業代 替地として利用	H20以降	21	0	H23	0	特定土地に区分変更して公募 により処分
大月バイパス事業代替地 (大月2丁目字献上地①)	37	大月バイパス事業代 替地として利用	H20以降	37	0	H22	0	特定土地に区分変更して公募 により処分
大月バイパス事業代替地 (駒橋2丁目字仲山)	31	大月バイパス事業代 替地として利用	H20以降	31	0	H22	0	特定土地に区分変更して公募 により処分
大月バイパス事業代替地 (大月1丁目字献上地)	47	大月バイパス事業代 替地として利用	H21以降	47	0	H23	0	特定土地に区分変更して公募 により処分
大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地①)	52	大月バイパス事業代 替地として利用	H21以降	52	0	H21	0	代替地として民間に処分
大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地②)	58	大月バイパス事業代 替地として利用	H21以降	58	0	H23	0	中央病院駐車場として処分
大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地③)	52	大月バイパス事業代 替地として利用	H22以降	52	0	H23	0	中央病院駐車場として処分
大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字堂地④)	79	大月バイパス事業代 替地として利用	H22以降	79	0	H21 H23	0	H21：170.82㎡国交省に処分 H23：残りを中央病院に処分
大月バイパス事業代替地 (大月町花咲字和原・松山)	55	大月バイパス事業代 替地として利用	H22以降	55	0	H23	0	中央病院駐車場として処分
大月バイパス事業代替地 (御太刀2丁目字大原)	29	大月バイパス事業代 替地として利用	H22以降	29	0	H22	0	特定土地に区分変更して公募 により処分
教員宿舍用地	93	未事業用地として大 月市が再取得	H24以降	93	93		93	特定土地に区分変更し、購入 者を募集しているが、申し込 みがない
またの森クリーンセンター周辺整備 用地(付け替え水路用地)	2	付け替え水路用地と して大月市が再取得	H24以降	2	2			
またの森クリーンセンター周辺整備 用地(西側緑地用地)	35	林地開発用地として 大月都留広域事務組 合に売却	H24以降	35	35	(H22) (H23)	2	H22：福祉施設用地等として 民間及び大月市に処分 H23：公園等敷地として大月 都留広域事務組合及び大月市 に処分
またの森クリーンセンター周辺整備 用地(南側緑地用地)	31	林地開発用地として 大月都留広域事務組 合に売却	H24以降	31	31			
またの森クリーンセンター周辺整備 用地(温泉施設用地)	209	温泉施設用地として 大月市が再取得	H24以降	209	209			
大月駅周辺整備	198	大月駅周辺整備事業 用地として売却	H20以降	198	0	H20	0	大月駅周辺整備事業用地とし て処分
造成事業用地(ゆりヶ丘)	905	民間売却	H19以降	905	530	(H21) (H22)	846	ゆりヶ丘団地内3区画
合計	2,823			2,823	900		1,816	

# 保有土地の面積と簿価の推移

資料8



■ 簿価(百万円) ◆ 面積(ha)

平成23年度末保有土地及び借入金の状況

資料9

資産区分	場所	面積(m <sup>2</sup> )	取得時期	簿価内訳(円)				時価見込 (C)	
				取得金額(a)	経費利息額(b)	計(A=a+b)	借入金額 (24.3.31)		
公有 用地	国鉄清算事業団跡地用地	貨物ヤード跡地	3,615.10	H5. 3	503,068,700	74,661,905	577,730,605		251,804,233
		変電所跡地	3,025.53	H5. 3	296,510,086	0	296,510,086		170,639,892
	計	6,640.63		799,578,786	74,661,905	874,240,691	853,155,009	422,444,125	
	新ごみ処理施設用地	初狩町奥丸田地内	106,600.49	H15. 1 (H24. 3)	504,177,693		504,177,693		504,177,693
特定 土地	(株)ヒルマ跡地用地	賑岡町強瀬地内	2,660.03	H8. 11	85,469,923	7,736,021	93,205,944	85,469,923	65,200,000
完成 土地	岩殿開発用地	岩殿ゆりヶ丘分譲地	11,332.97	S62. 4~H5. 3	293,618,677	552,097,793	845,716,470	811,134,872	643,662,000
計(決算書面積)		127,234.12	—	1,682,845,079	634,495,719	2,317,340,798	<u>1,749,759,804</u>	1,635,483,818	

ゆりヶ丘関連

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
岩殿住宅関連事業(修復工事) (修復時期:H11.8~H19.7)	年度内増減額 (償還・借入額)	-10,075,700	154,099,147	332,531,700	-6,408,614	0	-364,867,413	-207,660,000
	年度末借入残高	883,380,880	873,305,180	1,027,404,327	1,359,936,027	1,353,527,413	1,353,527,413	988,660,000

平成23年度末借入額 2,530,759,804

簿価時価差額(F=A-C) 681,856,980

土地開発公社の事業別借入利息の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H13～H23合計	
年度末借入残高(A)	3,455,497,256	3,010,473,611	2,931,811,884	3,308,641,950	3,316,049,090	3,664,633,931	3,997,165,631	3,764,790,917	3,570,989,956	3,138,097,282	2,530,759,804	-	
借入利息(B)	41,225,187	31,689,642	25,683,403	26,430,549	31,966,589	47,427,459	63,163,295	77,810,684	79,830,902	72,515,534	54,930,004	552,673,248	
内訳	国鉄清算事業団跡地用地	17,630,737	14,018,036	10,625,312	7,575,720	7,563,709	13,313,151	13,447,482	13,743,482	14,243,084	14,058,069	13,673,539	139,892,321
	市道代替用地(バイパス)	11,205,966	7,574,842	3,182,572	2,436,006	2,611,938	3,507,823	3,832,894	3,824,299	3,609,431	1,736,430	1,099,159	44,621,360
	岩殿開発用地	11,251,296	9,204,199	10,210,596	7,637,618	8,563,407	10,743,891	14,701,895	18,933,276	21,915,768	20,027,270	16,893,059	150,082,275
	岩殿住宅関連事業(修復関係)				5,705,607	8,960,434	12,964,695	23,279,554	30,687,453	32,371,072	29,472,608	17,765,121	161,206,544
	教員宿舎建設用地(ヒルマ)	1,137,188	861,501	777,518	777,056	857,488	1,049,185	1,034,818	1,028,822	1,025,638	1,025,638	986,767	10,561,619
	新ごみ処理施設建設関連用地			751,367	2,276,576	3,409,613	3,934,974	3,938,698	6,681,354	6,665,909	6,195,519	4,512,359	38,366,369
	大月駅周辺整備事業						1,913,740	2,927,954	2,911,998				7,753,692
	大月駅前通線用地			134,702	21,966								156,668
桂川ウェルネスパーク用地		31,064	1,336									32,400	
借入利率	0.40%～1.375%	0.35%～1.05%	0.40%～1.05%	0.68%～1.55%	0.58%～1.55%	1.1%～2.82%	1.1%～3.1%	1.1%～3.1%	1.2%～3.1%	1.2%～3.1%	0.7%～2.675%	-	
(平均利率)B/A	1.19%	1.05%	0.88%	0.80%	0.96%	1.29%	1.58%	2.07%	2.24%	2.31%	2.17%	-	

土地開発公社への運営費補助金の推移

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H13～H23合計	
運営費補助金(C)	51,974,000	34,478,000	48,095,000	64,192,000	63,982,000	66,801,000	68,777,000	96,230,000	86,999,000	85,412,000	43,718,000	710,658,000	
うち、一般管理費分	29,512,310	16,806,394	33,036,909	45,337,171	39,579,120	32,686,692	21,989,141	35,074,796	19,020,098	24,796,466	2,219,996	300,059,093	
	うち支払利息分	22,461,690	17,671,606	15,058,091	18,854,829	24,402,880	34,114,308	46,787,859	61,155,204	67,978,902	60,615,534	41,498,004	410,598,907
内訳	国鉄清算事業団跡地用地								2,391,084	2,158,069	241,539	4,790,692	
	市道代替用地(バイパス)	11,205,966	7,574,842	3,182,572	2,436,006	2,611,938	3,507,823	3,832,894	3,824,299	3,609,431	1,736,430	44,621,360	
	岩殿開発用地	11,251,296	9,204,199	10,210,596	7,637,618	8,563,407	10,743,891	14,701,895	18,933,276	21,915,768	20,027,270	16,893,059	311,288,819
	岩殿住宅関連事業(修復関係)				5,705,607	8,960,434	12,964,695	23,279,554	30,687,453	32,371,072	29,472,608	17,765,121	161,206,544
	教員宿舎建設用地(ヒルマ)	4,428	861,501	777,518	777,056	857,488	1,049,185	1,034,818	1,028,822	1,025,638	1,025,638	986,767	9,428,859
	新ごみ処理施設建設関連用地			751,367	2,276,576	3,409,613	3,934,974	3,938,698	6,681,354	6,665,909	6,195,519	4,512,359	38,366,369
	大月駅周辺整備事業						1,913,740						1,913,740
	大月駅前通線用地			134,702	21,966								156,668
桂川ウェルネスパーク用地		31,064	1,336									32,400	

簿価との差額補てん金の状況

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H13～H23合計	
補填金合計(D)	0	0	57,140,867	7,763,068	0	0	0	2,165,271	127,420,225	8,277,877	190,583,267	393,350,575	
内訳	国鉄清算事業団跡地用地			7,763,068					6,098,360		13,785,347	27,646,775	
	市道代替用地(バイパス)			44,140,126					112,795,641		176,797,920	333,733,687	
	岩殿開発用地								8,526,224	3,814,299		12,340,523	
	教員宿舎建設用地(ヒルマ)											0	
	新ごみ処理施設建設関連用地									4,463,578		4,463,578	
	大月駅周辺整備事業								2,165,271				2,165,271
	大月駅前通線用地			13,000,741									13,000,741
桂川ウェルネスパーク用地												0	

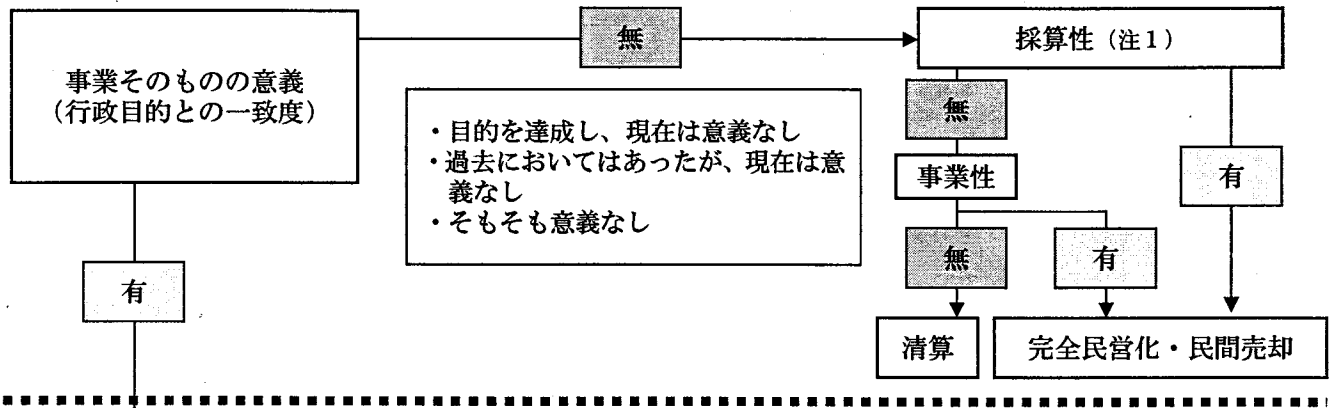
岩殿住宅関連事業借入金償還に係る補助金

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H13～H23合計
岩殿住宅関連事業(修復関係)(E)										272,139,313	126,564,000	398,703,313

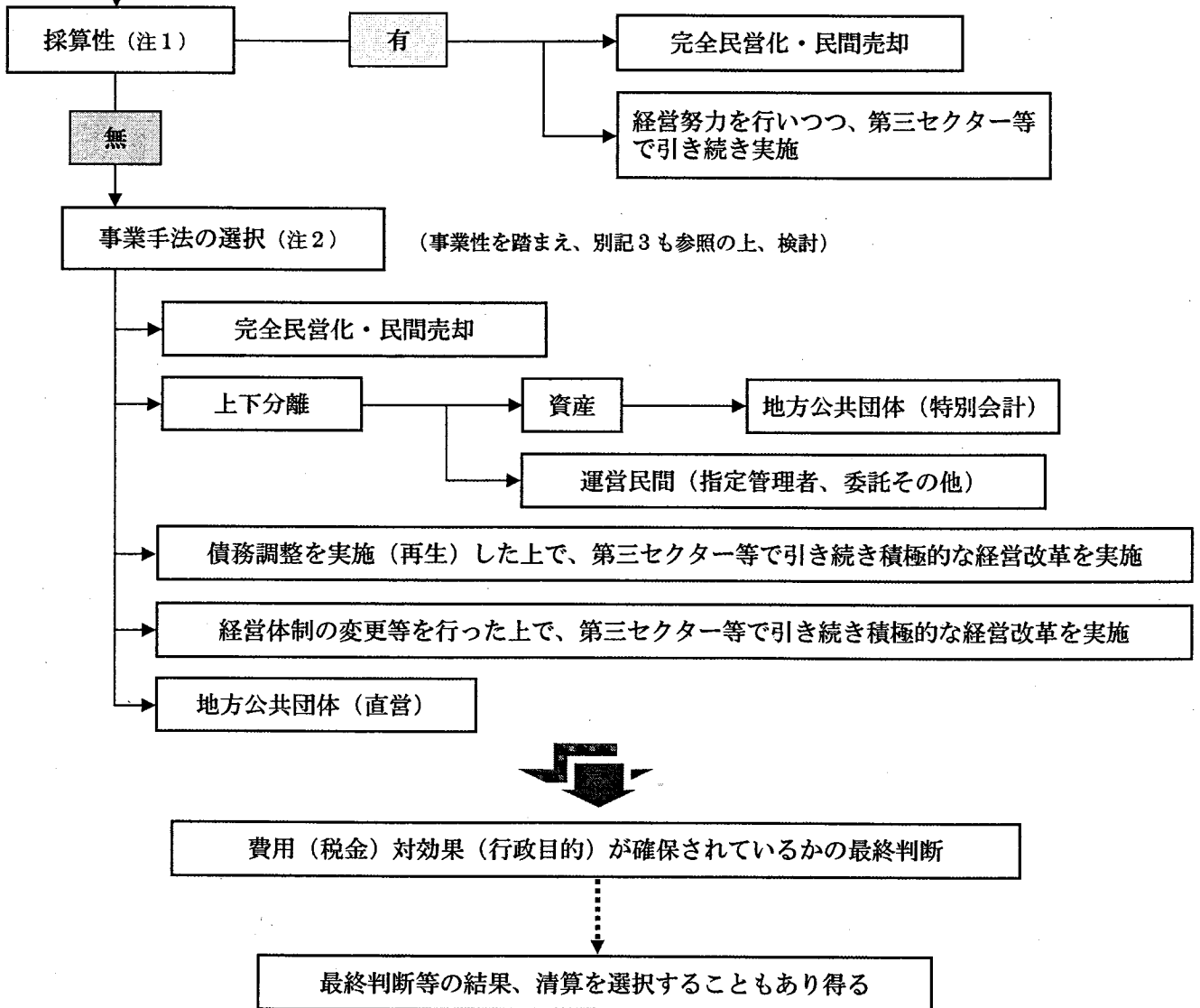
土地開発公社への支援額合計

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H13～H23合計
土地開発公社への支援額合計(C+D+E)	51,974,000	34,478,000	105,235,867	71,955,068	63,982,000	66,801,000	68,777,000	98,395,271	214,419,225	365,829,190	360,865,267	1,502,711,888

【抜本的処理策検討のフローチャート】



【再生不能・再生可能の判断開始】



(注1) 採算性の判断に当たっては、基本的には、指針中第2の「1 処理策検討の手順」参照のこと。

(注2) 地方公共団体が、補助金を投入する前提で事業手法の選択を行うべきではない。ただし、性質上第三セクター等の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該第三セクター等の事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費等に限って、補助金を投入することもあり得る。